

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第114期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社岡本工作機械製作所
【英訳名】	OKAMOTO MACHINE TOOL WORKS,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本 實男
【本店の所在の場所】	群馬県安中市郷原2993番地
【電話番号】	(027)385-5800
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 高橋 正弥
【最寄りの連絡場所】	群馬県安中市郷原2993番地
【電話番号】	(027)385-5800
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 高橋 正弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期連結 累計期間	第114期 第2四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	10,215	8,712	24,151
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	894	425	271
四半期純損失( )又は当期純利益 (百万円)	941	501	84
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,384	752	39
純資産額(百万円)	6,556	7,148	7,901
総資産額(百万円)	27,118	26,082	27,927
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	21.22	11.31	1.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	24.2	27.4	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,837	5	694
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	212	257	84
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	501	208	1,637
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	2,245	2,334	2,425

回次	第113期 第2四半期連結 会計期間	第114期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	8.21	3.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第113期第2四半期連結累計期間及び第114期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要による景気の下支えを受け、緩やかな回復傾向で推移しました。しかしながら、続く為替の円高や急速に顕在化した中国経済の失速により、景気の先行き停滞感が強まり、国内の設備投資を手控える動きが出てまいりました。

海外では、米国経済が穏やかな回復を続けたものの、収束を見せない欧州債務危機の余波は根強く、アジアをはじめ新興国の経済成長を減速させる要因となりました。

このような状況の中で当社グループは、様々なニーズに対応した製品の開発を推し進め、海外市場での販売を強化するとともに、内製化率向上等による変動費の削減や固定費の圧縮に、積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期比14.7%減の8,712百万円になり、経常損失は425百万円（前年同期は経常損失894百万円）、四半期純損失は501百万円（前年同期は四半期純損失941百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 工作機械

国内市場におきましては、2012年3月で終了したエネ革税制の反動等もあり、主力の汎用平面研削盤をはじめとして、売上は低水準に推移いたしました。

受注につきましては、汎用平面研削盤は低迷したものの、前半は工作機械関連メーカー向けの大型平面研削盤、後半は工作機械のツーリングや自動車部品メーカー向けの専用機、並びに内面研削盤の動きが活発となりました。

海外市場におきましては、アメリカ・欧州市場は堅調に推移したものの、これまで好調であった中国が、欧州債務危機や自国の金融引締め等の影響もあり減速し、その影響がアジア地区にも広がりを見せております。

以上のような状況により、売上高は前年同期比12.2%減の7,491百万円、営業利益は前年同期比186.3%増の255百万円となりました。

#### 半導体関連装置

半導体市場は低調に推移いたしましたが、欧州・中国向けに太陽電池用インゴット加工装置を、台湾向けにスマートフォン関連の半導体基板用のバックグラインダーを納入いたしました。また、大型ポリッシングマシンや、HDD関連ユーザー向けに多台数納入したラッピングマシンが、売上に貢献いたしました。

また、台湾の材料メーカー、中国のウェーハ加工メーカーからバックグラインダーを受注するとともに、中国の太陽光パネル製造メーカーから複数台の太陽電池用インゴット加工装置の注文をいただきました。

今後も世界的な経済の減速により、市場は不透明な環境が続くと予想されますが、MEMS向け設備や、450mm用設備など、活発な投資が見込まれる分野での引合いが増加しております。

以上のような状況により、売上高は前年同期比27.5%減の1,220百万円、営業損失は24百万円（前年同期は営業損失96百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,845百万円減少し、26,082百万円となりました。主な要因は、たな卸資産が838百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が2,121百万円、有形固定資産が461百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して1,092百万円減少し、18,934百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1,193百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して752百万円減少し、7,148百万円となりました。主な要因は、四半期純損失501百万円及び円高に伴う為替換算調整勘定の減少232百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.3%から27.4%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して91百万円（3.8%）減少し、2,334百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5百万円（前年同期は1,837百万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の減少1,156百万円及びたな卸資産の増加988百万円により資金が減少した一方で、売上債権の減少2,013百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、257百万円（前年同期は212百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出222百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、208百万円（前年同期は501百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の減少615百万円（純額）及び長期借入金の返済による支出734百万円により資金が減少した一方で、長期借入れによる収入1,515百万円により資金が増加したことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

### 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではなく、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定をするために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行なう必要があると考えております。

### 取組みの具体的な内容

#### (1) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、大正15年の創業以来、研削盤を中心とした工作機械分野と半導体関連装置分野において、高性能の製品を生産し顧客のニーズに応えていくことによって高い評価を受けてきました。今後も長年にわたる顧客・取引先との信頼関係やブランド力に基づき、さらに安定した経営基盤を確立し、社会に大きく貢献していけるような企業への飛躍を目指しております。当社グループでは、中長期的な戦略として「景気に左右されることなく利益を上げ得る強固な経営体質」の確立・定着を図るべく、全社を挙げて取り組んでおり、また一方で、内部管理体制の強化やコンプライアンスの遵守など、経営の改善にも取り組んでまいります。さらに、近年、社会的な重要問題となっている、地球環境への配慮に努め、環境に調和する技術の開発や事業活動を心がけていくこととしております。これらひとつひとつの取組みが、当社および当社グループの企業価値の向上、ひいては株主共同利益の極大化に繋がっていくものと考えております。

(2) 不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号口）の一つとして、平成23年5月13日開催の取締役会及び平成23年6月29日開催の第112期定時株主総会の各決議に基づき、平成20年6月27日に導入した「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」の内容を一部修正のうえ、継続しております（以下、継続後の対応策を「本プラン」という。）。

本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行なおうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合に当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行なおうとする者に損害が発生する可能性があることをあらかじめ明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行なおうとする者に対して、警告を行なうものであります。

不適切な者による支配を防止するための取組みについての取締役会の判断及びその理由

上記の取組みは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための具体的施策として策定されたものであり、上記の基本方針に沿うものであります。特に、本プランは、株主総会で承認を得て導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外取締役、社外監査役又は社外の有識者から選任される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されております。

したがって、当社取締役会は、上記の取組みについて、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、53百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、半導体関連装置事業の受注高が前年同期に比べて著しく変動しました。主な要因は、前年同期にガラス基板研磨装置の大型案件を受注したことによるものであります。これにより、受注高は前年同期比57.3%減の1,439百万円となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,178,956	47,178,956	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	47,178,956	47,178,956	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	47,178,956	-	4,880	-	-

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)岡本工作機械製作所	群馬県安中市郷原2993番地	2,821	5.98
細田 泰造	横浜市鶴見区	2,007	4.25
三菱UFJ信託銀行(株)(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4-5(東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,163	2.47
あいおいニッセイ同和損害保険(株)(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1(東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,096	2.32
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,074	2.28
オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原3丁目22	975	2.07
岡本 勇	横浜市港北区	754	1.60
旭ダイヤモンド工業(株)	東京都千代田区紀尾井町4番1	565	1.20
ユニー(株)	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	536	1.14
金延 純男	東京都千代田区	367	0.78
計	-	11,360	24.08

(注) 1.三菱UFJ信託銀行(株)の所有株式数の内、信託業務に係る株式数はありません。



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,821,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,465,000	43,465	-
単元未満株式	普通株式 892,956	-	-
発行済株式総数	47,178,956	-	-
総株主の議決権	-	43,465	-

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)岡本工作機械製作所	群馬県安中市郷原 2993番地	2,821,000	-	2,821,000	5.98
計	-	2,821,000	-	2,821,000	5.98

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,964	2,824
受取手形及び売掛金	7,554	5,433
商品及び製品	1,225	1,549
仕掛品	3,062	3,956
原材料及び貯蔵品	2,694	2,315
その他	417	466
貸倒引当金	54	50
流動資産合計	17,864	16,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,044	3,840
機械装置及び運搬具(純額)	2,892	2,673
その他(純額)	2,076	2,038
有形固定資産合計	9,013	8,552
無形固定資産	123	103
投資その他の資産		
投資有価証券	207	199
その他	737	754
貸倒引当金	20	22
投資その他の資産合計	925	931
固定資産合計	10,062	9,586
資産合計	27,927	26,082
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,487	2,294
短期借入金	10,558	9,867
1年内返済予定の長期借入金	1,306	1,448
未払法人税等	199	107
賞与引当金	166	210
その他	1,124	1,117
流動負債合計	16,842	15,046
固定負債		
社債	-	100
長期借入金	1,799	2,438
退職給付引当金	1,001	997
資産除去債務	79	80
その他	303	271
固定負債合計	3,184	3,887
負債合計	20,026	18,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金	6,293	5,792
自己株式	1,343	1,344
株主資本合計	9,830	9,328
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2	20
為替換算調整勘定	1,927	2,160
その他の包括利益累計額合計	1,929	2,180
<b>純資産合計</b>	<b>7,901</b>	<b>7,148</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>27,927</b>	<b>26,082</b>

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	10,215	8,712
売上原価	8,066	6,610
売上総利益	2,148	2,102
販売費及び一般管理費	1 2,510	1 2,200
営業損失 ( )	362	98
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	2	11
物品売却益	11	7
その他	22	39
営業外収益合計	40	61
営業外費用		
支払利息	148	144
為替差損	369	177
その他	54	65
営業外費用合計	572	387
経常損失 ( )	894	425
税金等調整前四半期純損失 ( )	894	425
法人税等	47	76
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	941	501
四半期純損失 ( )	941	501

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	941	501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	17
為替換算調整勘定	424	232
その他の包括利益合計	443	250
四半期包括利益	1,384	752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,384	752

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	894	425
減価償却費	573	536
賞与引当金の増減額( は減少)	62	44
受取利息及び受取配当金	5	13
支払利息	148	144
為替差損益( は益)	329	175
売上債権の増減額( は増加)	644	2,013
たな卸資産の増減額( は増加)	1,580	988
その他の資産の増減額( は増加)	184	63
仕入債務の増減額( は減少)	683	1,156
その他の負債の増減額( は減少)	86	14
その他	21	23
小計	1,578	305
利息及び配当金の受取額	6	12
利息の支払額	147	143
法人税等の支払額	185	209
法人税等の還付額	67	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,837	5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	514	216
定期預金の払戻による収入	576	222
有形固定資産の取得による支出	265	222
保険積立金の積立による支出	22	22
その他	13	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	212	257
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	382	615
長期借入れによる収入	774	1,515
長期借入金の返済による支出	740	734
社債の発行による収入	-	100
リース債務の返済による支出	135	55
その他	16	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	501	208
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	48
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,620	91
現金及び現金同等物の期首残高	4,865	2,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,245	2,334

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	627百万円	636百万円
賞与引当金繰入額	48	47
退職給付費用	52	56
貸倒引当金繰入額	2	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,989百万円	2,824百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	720	489
当座借越	23	-
現金及び現金同等物	2,245	2,334



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,530	1,684	10,215	-	10,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	8,530	1,684	10,215	(-)	10,215
セグメント利益又は セグメント損失( )	89	96	6	355	362

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 355百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,491	1,220	8,712	-	8,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	7,491	1,220	8,712	(-)	8,712
セグメント利益又は セグメント損失( )	255	24	231	329	98

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 329百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	21円22銭	11円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	941	501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	941	501
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,369	44,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社岡本工作機械製作所  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永井 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡本工作機械製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社岡本工作機械製作所及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。